

最近の国内需要動向について

1. セメント国内需要の推移と2025年度上期見込み
2. 2025年度上期 地区別セメント販売
3. 2025年度 月別セメント国内販売
4. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況
(参考)官需・民需別のセメント国内需要

2025年10月23日

流通委員会 委員長 福嶋達雄

1. セメント国内需要の推移と2025年度上期見込み

主な出来事

改正建築基準法
リーマンショック

東日本大震災と
復旧・復興需要

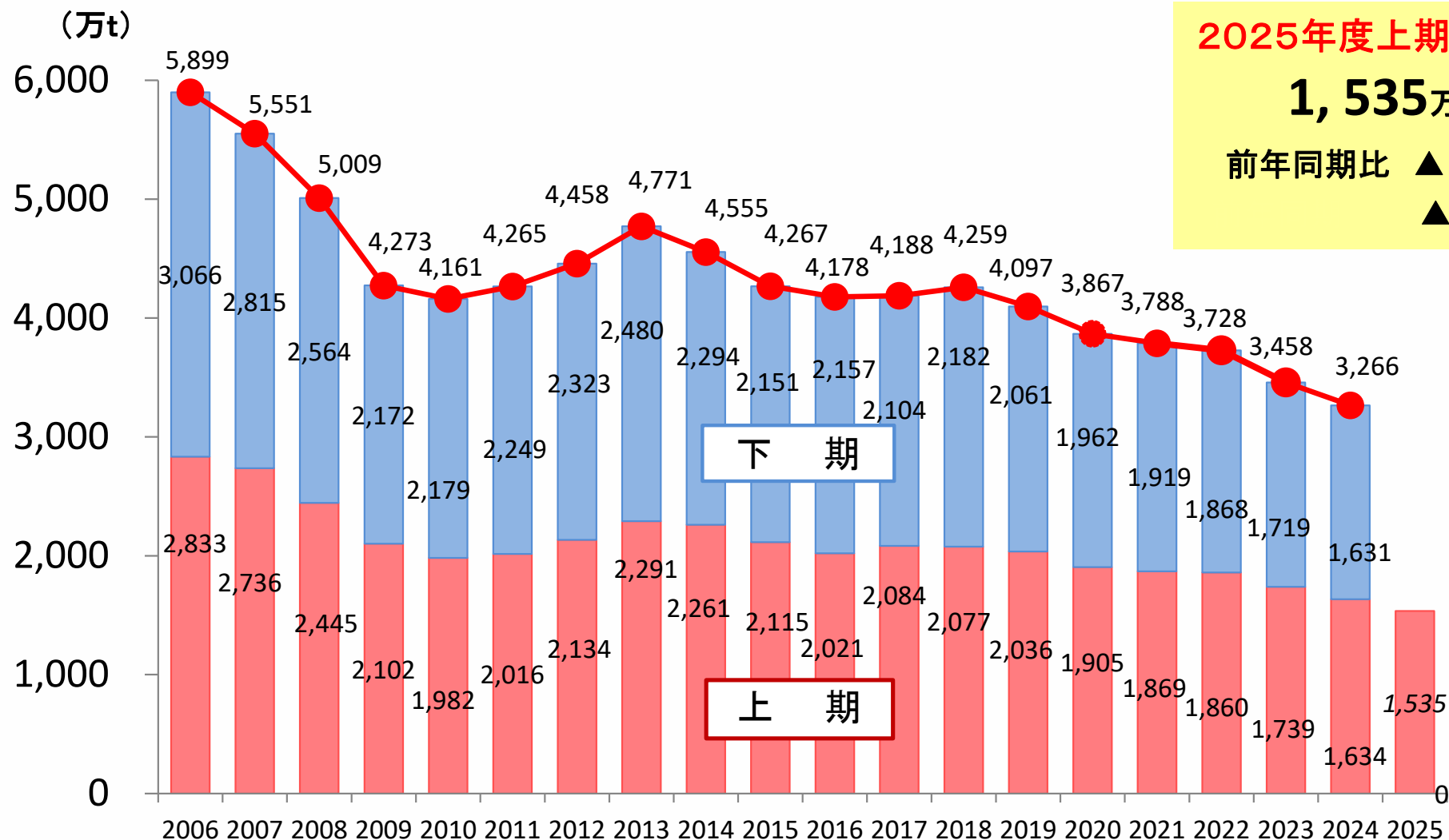
消費税率
5%⇒8%

新型コロナウイルス

消費税率
8%⇒10%

ロシア・
ウクライナ
紛争

建設業・
運送業
2024年問題



2025年度上期(見込み)

1,535万t

前年同期比 ▲99万t
▲6.1%

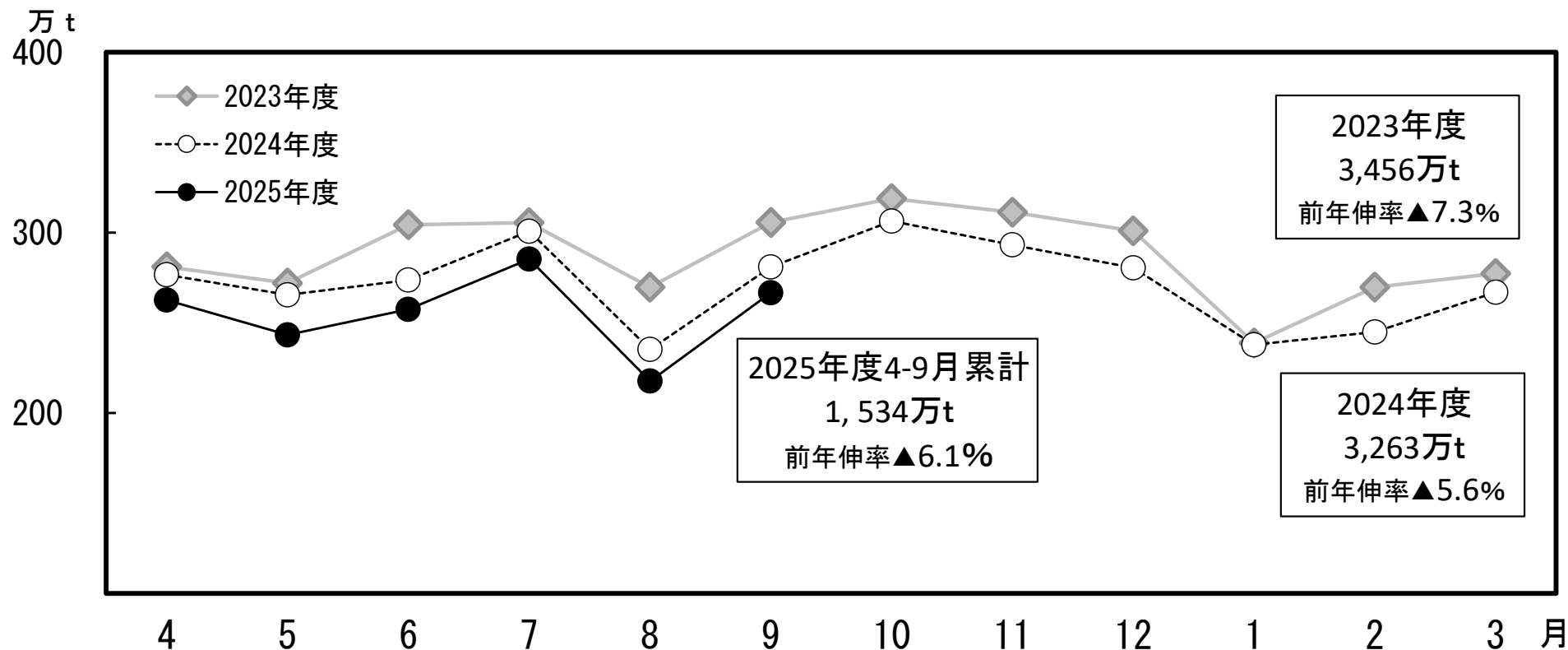
(年度)

1

2. 2025年度上期 地区別セメント販売

地区	実績(万t)	構成比(%)	前年伸(%)	主な背景(物件)
北海道	92	6.0	2.5	(北海道新幹線、半導体工場、泊原子力発電所、札幌駅前再開発)
東北	107	6.9	▲9.0	震災復興工事終息後、低調続く。成瀬ダム終了による反動減。 (女川原子力発電所関連工事)
関東一区	380	24.8	▲5.1	都心部の再開発工事など、需要は底堅い。 生コン業界の週休2日制導入、猛暑・大雨・台風など天候不順の影響大。
関東二区	137	8.9	▲7.7	製品向け需要が一服。東海第二発電所工事の遅れ。 (山梨・長野のリニア関連工事、三遠南信自動車道)
北陸	67	4.4	▲4.3	石川では道路工事など災害復旧工事が動いている。 (柏崎刈羽原子力発電所、足羽川ダム)
東海	176	11.5	▲7.2	建設コスト高による民間物件の計画中止あり。 (愛知・岐阜のリニア関連工事、物流倉庫、再開発工事)
近畿	233	15.2	▲5.7	建設コスト高による民間物件の計画中止あり。 (阪神高速道路、都市部の再開発工事、物流倉庫)
四国	47	3.1	▲4.9	(徳島自動車道、早明浦ダム、都市部の再開発)
中国	88	5.7	▲8.7	道路工事など官需が減少。物流施設などの民間物件あり。
九州	174	11.4	▲8.5	民需は昨年半導体工場関連工事などの反動減。 (防衛施設関係工事)
沖縄	34	2.2	▲4.5	民間工事を中心に減少傾向。 (防衛施設関係工事 ホテル)
計	1,534	100.0	▲6.1	
内需(含輸入) 実績見込み	1,535		▲6.1	

3. 2025年度 月別セメント国内販売



2025年度上期 国内販売減少の背景

- ・働き方改革: 土曜日の出荷減、GW・お盆休みの長期化
- ・天候不順: 猛暑(熱中症対策・生コン出荷停止)、大雨、台風



現場作業時間の減少

4. 中長期的なセメント国内需要を取り巻く状況

プラス要因

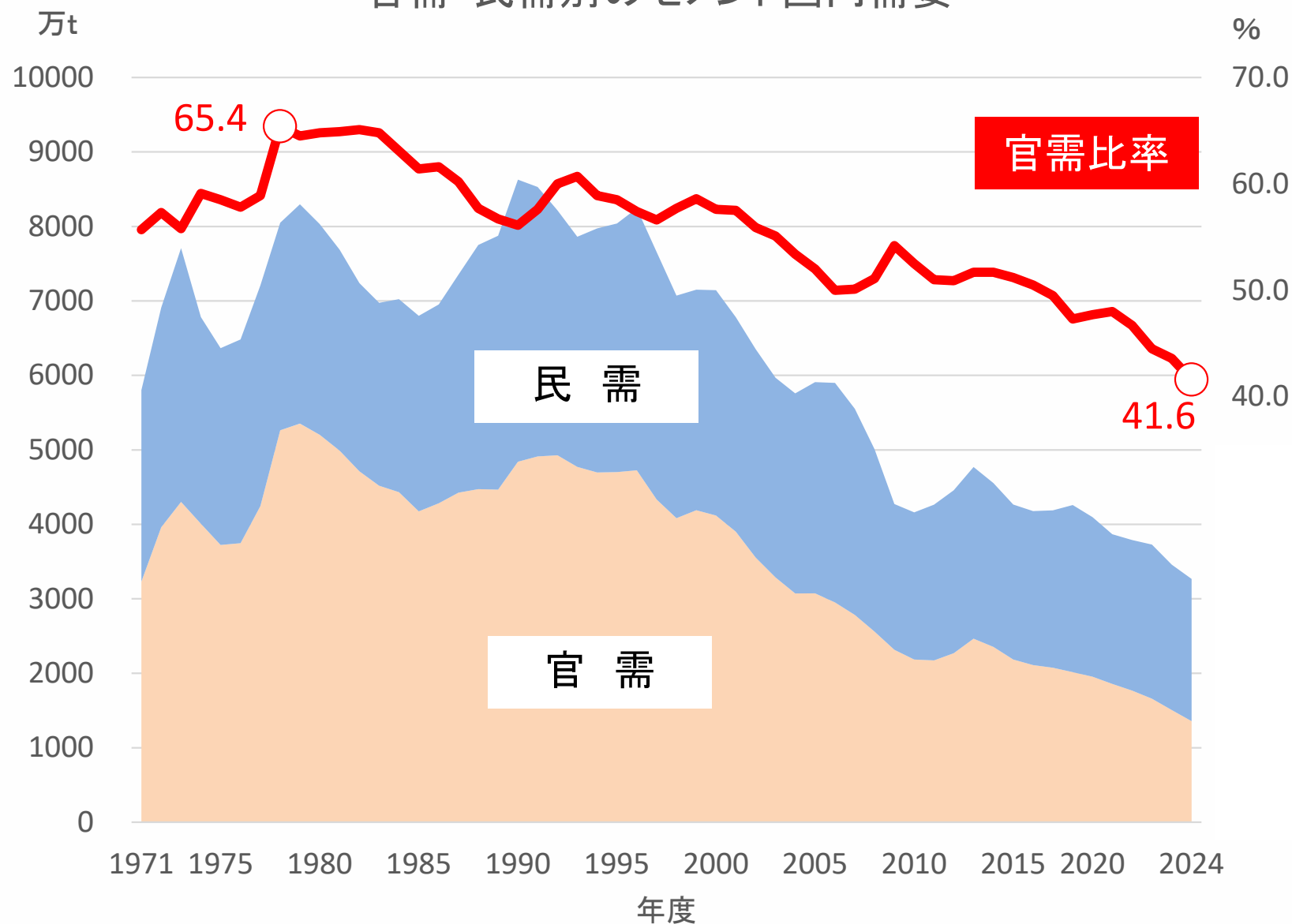
- 「国土強靱化5か年加速化対策（2021～2025年度；総額15兆円）」の次展開として、「第1次国土強靱化実施中期計画（2026～2030年度；総額20兆円強）」が策定され、切れ目なく継続的に防災・減災に向けた社会資本整備が実施されることとなっている。
- 防衛関係工事の増加が見込まれる。
- 首都圏での再開発プロジェクトが引き続き見込まれる。
- リニア中央新幹線と沿線地域での直接・間接の建設投資が見込まれる。
- 企業の国内投資回帰の動きから、設備投資の増加が見込まれる。

マイナス要因

- 建設業などの働き方改革が進むことで現場での作業時間が短くなり、工期がさらに長期化する懸念がある。
- 建設コスト高がさらに進み、計画中止や先送りが増加する懸念がある。
- 天候不順が常態化し、猛暑（熱中症対策）、大雨、台風による影響を大きく受ける懸念がある。
- 財政再建の必要性から、本格的な景気回復後の公共事業の動向は不透明である。

(参考)

官需・民需別のセメント国内需要



(参考)

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
1975	3724	58.5	2641	6365
1976	3747	57.8	2736	6483
1977	4246	58.9	2963	7209
1978	5264	65.4	2785	8049
1979	5351	64.5	2945	8297
1980	5203	64.8	2826	8030
1981	4990	64.9	2699	7689
1982	4712	65.1	2526	7239
1983	4519	64.8	2455	6974
1984	4432	63.1	2592	7024
1985	4175	61.4	2624	6799
1986	4283	61.6	2670	6953
1987	4426	60.2	2926	7353
1988	4472	57.7	3279	7751
1989	4466	56.7	3410	7876
1990	4841	56.1	3788	8629
1991	4913	57.6	3616	8529
1992	4929	60.0	3286	8214
1993	4772	60.7	3090	7862
1994	4697	58.9	3277	7974
1995	4702	58.5	3336	8038
1996	4727	57.4	3515	8242
1997	4335	56.6	3323	7657
1998	4082	57.7	2990	7072
1999	4190	58.6	2961	7152
2000	4118	57.6	3026	7144

年度	官需万t	官需比率%	民需万t	合計万t
2001	3902	57.5	2880	6781
2002	3553	55.9	2798	6351
2003	3287	55.1	2682	5969
2004	3072	53.4	2685	5757
2005	3072	52.0	2837	5909
2006	2952	50.0	2947	5899
2007	2784	50.1	2767	5551
2008	2561	51.1	2448	5009
2009	2317	54.2	1956	4273
2010	2186	52.5	1975	4161
2011	2174	51.0	2091	4265
2012	2270	50.9	2188	4458
2013	2465	51.7	2306	4771
2014	2356	51.7	2199	4555
2015	2186	51.2	2081	4267
2016	2111	50.5	2066	4178
2017	2075	49.5	2113	4188
2018	2016	47.3	2243	4259
2019	1954	47.7	2143	4097
2020	1858	48.0	2009	3867
2021	1768	46.7	2021	3788
2022	1659	44.5	2069	3728
2023	1507	43.6	1951	3458
2024	1358	41.6	1908	3266

※官需・民需は生コン出荷(全生連)の官民比率などを用いた推計値